

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 エムジーホーム

**【英訳名】** MG HOME CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 辻本正人

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目10番32号

**【電話番号】** 052(212)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 林邦彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦三丁目10番32号

**【電話番号】** 052(212)5110

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 林邦彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,088,413	1,379,616	3,076,897
経常利益	(千円)	2,489	52,421	101,485
四半期純利益	(千円)	17,799	38,260	105,460
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	37,342	-
純資産額	(千円)	745,824	1,403,335	831,382
総資産額	(千円)	2,968,597	4,683,539	3,344,980
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.11	17.05	59.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.1	29.9	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	666,304	62,234	406,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,295	227	76,821
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	350,593	20,015	210,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	143,877	677,314	229,544

回次		第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.77	3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第29期第2四半期連結累計期間、第29期第2四半期連結会計期間及び第29期連結会計年度に代えて、第29期第2四半期累計期間、第29期第2四半期会計期間及び第29期事業年度について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成26年8月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)上は「逆取得」に該当するため、株式会社アーキッシュギャラリーの連結貸借対照表に当社の連結上の資産、負債を時価で引き継いでおります。この影響で第30期第2四半期連結累計期間の純資産額及び総資産額は大幅に変動しております。

## 2 【事業の内容】

当社は、平成26年6月30日の第三者割当増資及び平成26年8月1日の株式交換を経て株式会社VTホールディングスの子会社となり、かつ、株式会社アーキッシュギャラリー（以下、「AG」といいます。）を子会社としました。この結果当社グループは、当社、連結子会社1社で構成されることになり、マンション分譲事業、注文建築事業、不動産賃貸事業を行っております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部上場会社）であります。同社グループは自動車販売事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

（マンション分譲事業）

愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心として、ファミリー向け新築マンションシリーズ「モアグレース」を分譲しております。

（注文建築事業）

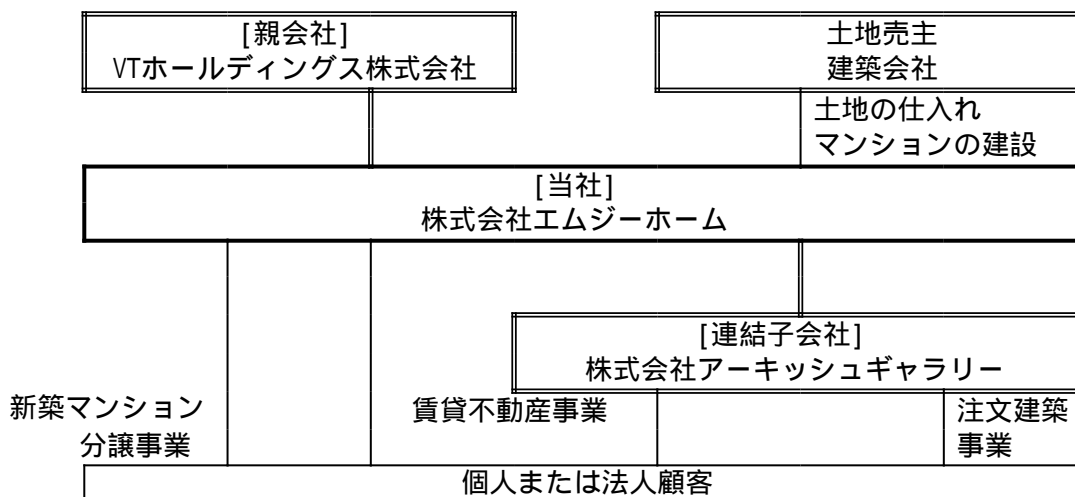
「建築家と建てる家」をコンセプトとし、個性的な注文住宅及び店舗工事等を行っております。

主な関係会社 AG（連結子会社）

（賃貸不動産事業）

愛知県名古屋市、岐阜県岐阜市を中心として、「モアグレース」を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当第2四半期累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・ 検討内容

##### (1) 経営成績の分析

新築マンション分譲を主たる事業とする当社と、注文住宅を主とする株式会社アーキッシュギャラリー（以下A Gといいます。）は、平成26年6月に開催いたしました両社の株主総会決議を経て、平成26年8月1日に当社がA Gを株式交換により完全子会社といたしました。

本株式交換は、当社を完全親会社、A Gを完全子会社とする組織再編を行うものですが、当社は、A Gの親会社であったV Tホールディングス株式会社の子会社となったことから、企業結合会計上は「逆取得」に該当するため、平成26年4月1日以降の連結財務諸表はA Gの財務諸表が基準となっております。

そのため、当第2四半期連結累計期間の業績は、A Gの第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）6か月分の業績となっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,379百万円、営業利益44百万円、経常利益52百万円及び四半期純利益38百万円となっております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第4 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第2四半期累計期間より、当社グループの報告セグメント区分に「注文建築事業」を追加しております。

分譲マンション事業につきましては、当社の事業となりますが、上述のように当第2四半期累計期間の業績はA Gのみとなるため、記載はしていません。

A Gの業績として、注文建築事業は売上1,372百万円、利益86百万円、賃貸事業は売上7百万円、利益3百万円を計上しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,683百万円となりました。これはA Gの総資産に平成26年9月30日時点の当社総資産の時価評価額を取り込んだものであります。

負債は3,280百万円となりました。これはA Gの負債に平成26年9月30日時点の当社負債の時価評価額を取り込んだものであります。

純資産は1,403百万円となりました。これはA Gの純資産額に当社がA Gと株式交換を実施したことによる変動額を加算したものであります。

### キャッシュ・フローの状況

前述のとおり、平成26年10月1日以降の当社連結財務諸表は、「逆取得」の会計処理によりA Gの財務諸表が基準となっております。そのため、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期首残高はA Gの期首残高となっております。

また、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、A Gの第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）6か月分のキャッシュ・フローとなっております。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期残高は、A Gの前期末残高181百万円を当第2四半期累計期間の期首残高とし、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増加額42百万円、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額453百万円を加えた677百万円となりました。

## (3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

## (4) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

## (5) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株
計	2,906,048	2,906,048		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 (注1)	-	2,149,200	-	1,168,021	105,727	44,298
平成26年8月1日 (注2)	756,848	2,906,048	-	1,168,021	177,469	221,767

(注1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注2) 当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換を行った事による増加であります。株式交換の状況は株式会社アーキッシュギャラリーの株式1株に対して当社株135.6株を割当交付いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	1,216,948	41.88
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3丁目2-2	90,200	3.10
早田千加子	愛知県長久手市	86,500	2.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	80,000	2.75
加藤隆司	愛知県一宮市	63,300	2.18
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.63
阿部洋二	愛知県一宮市	45,100	1.55
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4丁目1-7	40,400	1.39
エムジー総合サービス	愛知県一宮市平和1丁目11-7	34,000	1.17
エムジーホーム取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目10-32	33,800	1.16
計		1,737,648	59.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,906,048	29,057	
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		29,057	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	677,314
売掛金	91,579
販売用不動産	1,210,297
仕掛販売用不動産	952,593
貯蔵品	1,080
その他	56,890
貸倒引当金	2,250
流動資産合計	2,987,505
固定資産	
有形固定資産	
建物	815,558
土地	655,200
その他	97,202
減価償却累計額	353,928
有形固定資産合計	1,214,033
無形固定資産	312,276
投資その他の資産	163,167
固定資産合計	1,689,478
繰延資産	6,554
資産合計	4,683,539
負債の部	
流動負債	
買掛金	804,770
短期借入金	919,200
1年内償還予定の社債	14,000
1年内返済予定の長期借入金	391,392
前受金	384,769
その他	107,470
流動負債合計	2,621,603
固定負債	
社債	72,000
長期借入金	512,342
退職給付引当金	50,507
その他	23,751
固定負債合計	658,600
負債合計	3,280,204
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,168,021
資本剰余金	165,791
利益剰余金	69,521
株主資本合計	1,403,335
純資産合計	1,403,335
負債純資産合計	4,683,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,379,616
売上原価	1,218,759
売上総利益	160,857
販売費及び一般管理費	
役員報酬	6,694
給料及び手当	42,501
その他の人件費	10,601
退職給付費用	1,564
交通費	7,289
減価償却費	1,752
租税公課	2,556
広告宣伝費	11,729
支払手数料	557
賃借料	15,939
その他	15,490
販売費及び一般管理費合計	116,676
営業利益	44,180
営業外収益	
受取配当金	2,048
その他	6,471
営業外収益合計	8,520
営業外費用	
支払利息	152
その他	126
営業外費用合計	279
経常利益	52,421
特別利益	
投資有価証券売却益	981
特別利益合計	981
税金等調整前四半期純利益	53,402
法人税、住民税及び事業税	3,921
法人税等調整額	11,220
法人税等合計	15,142
少数株主損益調整前四半期純利益	38,260
少数株主利益	
四半期純利益	38,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,260
その他有価証券評価差額金	918
その他の包括利益合計	918
四半期包括利益	37,342
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,342
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	53,402
減価償却費	3,611
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,711
受取利息及び受取配当金	2,980
支払利息及び社債利息	152
投資有価証券売却損益(は益)	981
売上債権の増減額(は増加)	66,946
たな卸資産の増減額(は増加)	67,786
仕入債務の増減額(は減少)	74,917
未払金の増減額(は減少)	3,915
未払費用の増減額(は減少)	8,703
前受金の増減額(は減少)	43,540
その他	5,764
小計	64,328
利息及び配当金の受取額	2,109
利息の支払額	152
法人税等の支払額	4,290
法人税等の還付額	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,309
投資有価証券の売却による収入	1,855
その他	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	20,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,446
現金及び現金同等物の期首残高	229,544
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	229,544
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	181,015
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	453,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,314

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	当第2四半期連結会計期 間 (平成26年9月30日)
債務保証額	49,590千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	677,314
現金及び現金同等物	677,314

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株式会社アーキッシュギャラリーを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当社の期首残高は存在せず、株式会社アーキッシュギャラリーの期首残高より開始しております。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	0	0	0	0	0
被取得企業の期首残高	0	0	0	0	0
取得企業の期首残高	329	0	77	35	442
株式交換による増加(注)	998	142			1,140
減資	159	159			0
四半期純利益			38		38
配当		100	46		146
自己株式の消却		35		35	0
第2四半期連結会計期間末残高	1,168	165	69	0	1,403

(注) 株式交換による増加は株式会社アーキッシュギャラリーを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる、被取得企業の取得原価であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

(当社と株式会社アーキッシュギャラリーとの株式交換について)

当社は、平成26年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本交換は、当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを完全子会社とするものでありますが、企業結合会計基準上の「逆取得」に該当するため、取得企業は株式会社アーキッシュギャラリー、被取得企業を当社とする会計処理を行っております。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

	名称	事業内容
取得企業	株式会社アーキッシュギャラリー	注文住宅の設計、請負その他不動産関連事業
被取得企業	当社	分譲マンション事業及び賃貸事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は新築マンションの開発分譲を主たる業務としており、株式会社アーキッシュギャラリーの注文住宅事業も個人を対象とする住宅需要に関連した事業であります。

当社のマンションを購入した顧客は、将来的には一戸建て住宅に転居することも多く、その際には、中古マンションの売却斡旋やその取得者のためのリフォーム、またマンションから一戸建て住宅へシフトする顧客層の戸建建築請負等、幅広いサービスをワンストップで提供出来れば、住宅産業における多角的な事業展開が可能となります。こうした住宅総合事業への参入は、マンション開発のノウハウだけでは不可能、戸建住宅事業やリフォーム事業等との協業が必要となります。

そこで当社は、株式会社アーキッシュギャラリーを子会社化する事により、今後はマンション開発・販売事業に加えて、様々な住宅関連サービスを提供することが可能になると判断し、本企業結合を実施することいたしました。

### (3) 企業結合日

平成26年8月1日(株式交換日)

平成26年9月30日(みなし取得日)

### (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換

### (5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及び株式会社アーキッシュギャラリー株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する企業は株式会社アーキッシュギャラリーであると決定いたしました。

## 2. 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としており、被取得企業の第2四半期決算日が平成26年9月30日であるため、被取得企業の業績は当第2四半期会計年度における連結四半期損益計算書には含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	260,680千円
取得に直接要した支出額	4,000千円
取得原価	264,680千円

なお、本交換は逆取得に該当するため、連結財務諸表上は、株式会社アーキッシュギャラリーが当社議決権を100%取得する処理になります。また、株式会社アーキッシュギャラリーは非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて、取得の対価を算定しております。



#### 4.株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

##### (1) 株式交換比率

株式会社アーキッシュギャラリー普通株式1株に対し、当社の普通株式135.6株を交付いたしました。

##### (2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するために、当社及び株式会社アーキッシュギャラリーから独立した第三者算定機関であるファルコン・サルティングに本株式交換比率の算定を依頼しました。当社は、本日開催の取締役会に先立ち、ファルコン・コンサルティングより以下の算定結果を内容とする算定書を平成26年5月21日付で受領しております。

採用手法		交換比率
当社	株式会社アーキッシュギャラリー	
市場価値法	類似会社比較法	126.2
	DCF法	158.4
類似会社比較法	類似会社比較法	141.9
DCF法	DCF法	135.3
総合判断		126.2～158.4(平均140.43)

ファルコン・コンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、両社の財務情報、及び一般に公開された金融、株式市場、上場企業の財務情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報が正確なものとして本株式交換比率を決定しています。

具体的には、当社は金融商品取引所上場会社であるため、市場株価が存在することから、市場価値法(平成26年5月19日を基準日とし、同日の東京証券取引所第2部の終値基準)を採用し、株式会社アーキッシュギャラリーは非上場会社であり、市場株価が存在しないため、市場価値法に準じたマーケット・アプローチとしての評価法である類似会社比較法と一般的な株式価値評価法として用いられているDCF法を採用し、その結果を反映させた交換比率の算定を行いました。さらに、両社の理論的な株式価値を基準とした交換比率算定として、両社をそれぞれ類似会社比較法およびDCF法によって評価し、その結果を基に交換比率を算定し、それら4つの算定結果を総合的に判断して最も小さな交換比率(126.2株)と最も大きな交換比率(158.4)を算定レンジとしております。

ファルコン・コンサルティングによる株式交換比率算定書は、当社の取締役会が株式交換比率を決定する際の参考情報として作成されたものであり、両社間で合意・決定された株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

なお、DCF法の前提となった業績予想については、両社の経営陣が現段階で社内計画として一定の合理的な前提を置いて作成した今後3年間の財務予測を使用しました。この両社の業績予想は、いずれも現在の経済・金融環境が安定して推移することを前提としており、直近の決算期(平成26年3月期)の実績に比べて、今後3年間ではデフレ経済の終焉と原価管理の合理化等の経営施策の実現によって、安定した売上高と利益率の改善が実現するものと予想しています。

算定にあたり、今後3年間の予想キャッシュフローについては、この両社の業績予想をそのまま使用しております。具体的には、当社の売上は年間40億円程度を確保しつつ、営業利益率は現在の5%台から3年後の平成29年3月期には8%程度に増加するとの計画値を基礎に、その後は平成29年3月期の売上、利益が継続するとの予想を基礎としております。また株式会社アーキッシュギャラリーについては、売上高は現状水準を維持しつつも、原価管理の徹底と低利益率案件の管理強化によって、営業利益率は直近の実績(3.1%)から3年後には8%台にまで大幅に改善する計画となっており、平成27年3月期から平成28年3月期及び平成28年3月期から平成29年3月期にかけて、それぞれ大幅な増益を見込んでおります。ただし、DCF法における継続価値を算定するための平成30年3月期以降の継続可能利益としては、過去の利益水準の実績などを勘案し、今後3年間の計画値から算定される平均営業利益率(6.4%)が継続するものと想定しました。なお、割引率として使用した株主資本コストは、当社が9.01%、株式会社アーキッシュギャラリーが11.01%となっております。

(3) 交付した株式数

普通株式824,448株(うち、自己株式67,600株を充当し、756,848株を新規発行)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間

(1) 発生したのれんの金額

308百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高		1,372,472	7,144	1,379,616		1,379,616
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計		1,372,472	7,144	1,379,616		1,379,616
セグメント利益		86,330	3,954	90,284		90,284

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	90,284
全社費用(注)	46,104
四半期連結損益計算書の営業利益	44,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年8月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリー（以下、AGといいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。AGは、個人顧客向けの注文住宅や法人向けのストアクリエイイト事業を行っており、これらを「注文建築事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」の2区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分に変更しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期累計期間のセグメント情報は記載しておりません。

また、前述の株式交換は企業結合会計基準上の「逆取得」に該当するため、当第2四半期連結累計期間の業績は、AGの業績となり、セグメント報告も同様にAGのみとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円 05銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	38,260
普通株主に帰属しない金額	-

普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,260
普通株式の期中平均株式数(株)	2,906,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	諏	訪	直	樹	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	実	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。